

令和3年9月8日

九州地方整備局

記者発表資料

九州の下水道整備状況について（令和2年度末）

令和2年度末の九州の下水道整備状況を取りまとめました。

○下水道の整備状況

- ・ 令和2年度末の九州の下水道処理人口普及率が**68.3%**になりました。
※昨年度から**0.6%増**（R元年度末 67.7%）
- ・ 令和2年度末の九州の下水道処理人口が**約876万人**になりました。
※昨年度から**約2万人増**（R元年度末 約874万人）

【参考】令和2年度末の全国の下水道処理人口普及率・処理人口 80.1% 約10,123万人

○汚水処理施設^{（注1）}の整備状況

- ・ 令和2年度末の九州の汚水処理人口普及率が**88.0%**になりました。
※昨年度から**0.7%増**（R元年度末 87.3%）
- ・ 令和2年度末の九州の汚水処理人口は**約1129万人**になりました。
※昨年度から**約3万人増**（R元年度末 約1126万人）

【参考】令和2年度末の全国の汚水処理人口普及率・処理人口 92.1% 約11,638万人

○九州の特徴

- ・ 昨年度と比較した下水道普及率の伸び率は、全国の伸び率（0.4%）を上回る。
- ・ 九州の下水道処理人口普及率は全国に比べて**11.8%低い**。
（全国80.1%、九州68.3%）
- ・ 九州の汚水処理人口普及率は全国に比べて**4.1%低い**。（全国92.1%、九州88.0%）
- ・ 都市規模別に全国と比較した場合、下記の通り。
人口50万人以上の都市では下水道の普及率が高い
人口50万人未満の都市では下水道以外の汚水処理施設の普及率が高い

（注1）国土交通省、農林水産省、環境省の各々が所管する下水道、農業集落排水施設等^{（注2）}、浄化槽等^{（注3）}

（注2）農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設

（注3）浄化槽、コミュニティ・プラント

問い合わせ先

九州地方整備局 建政部 都市整備課
課長 若山 恭輔（内線6161）
建設専門官 小野 栄二（内線6163）
代表 092（471）6331
直通 092（707）0187

1. 下水道処理人口普及率

資料 1

●令和2年度末の九州の下水道処理人口普及率が68.3%になりました。

※昨年度から **0.6%増** (令和元年度末 67.7%)

●令和2年度末の九州の下水道処理人口は約876万人になりました。

※昨年度から **約2万人増** (令和元年度末 約874万人)

《参考》

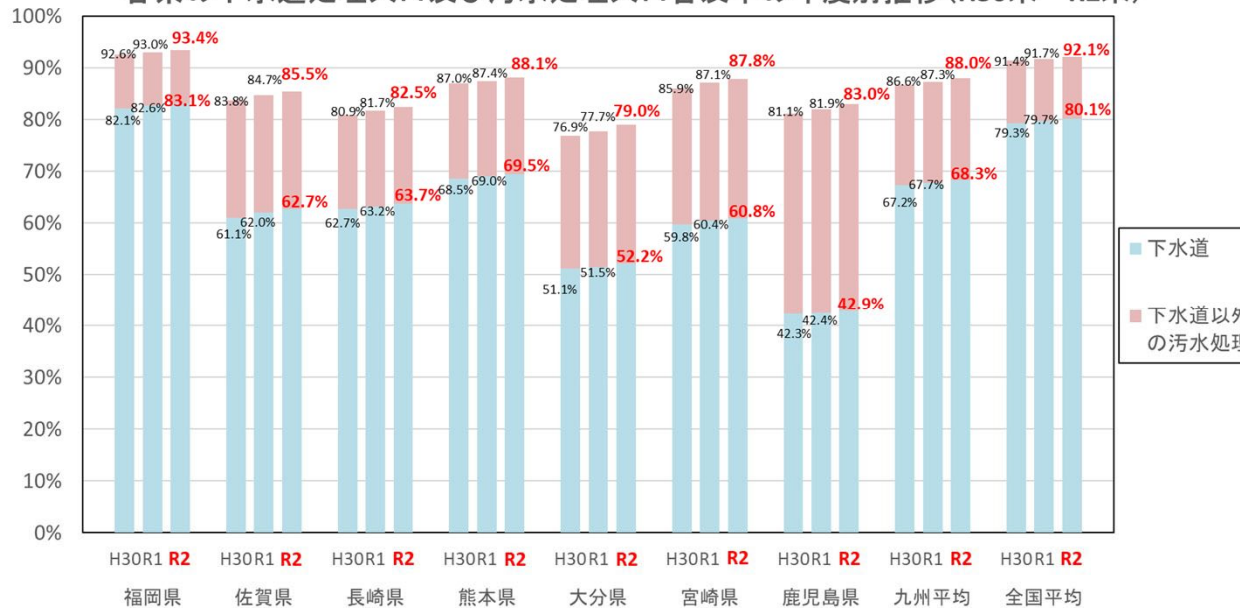
●令和2年度末の九州の汚水処理人口普及率が88.0%になりました。

※昨年度から **0.7%増** (令和元年度末 87.3%)

●令和2年度末の九州の汚水処理人口は約1129万人になりました。

※昨年度から **約3万人増** (令和元年度末 約1126万人)

各県の下水道処理人口及び汚水処理人口普及率の年度別推移(H30末～R2末)



下水道処理人口普及率＝

下水道処理人口／総人口（住民基本台帳人口）

汚水処理人口普及率＝

汚水処理人口／総人口（住民基本台帳人口）

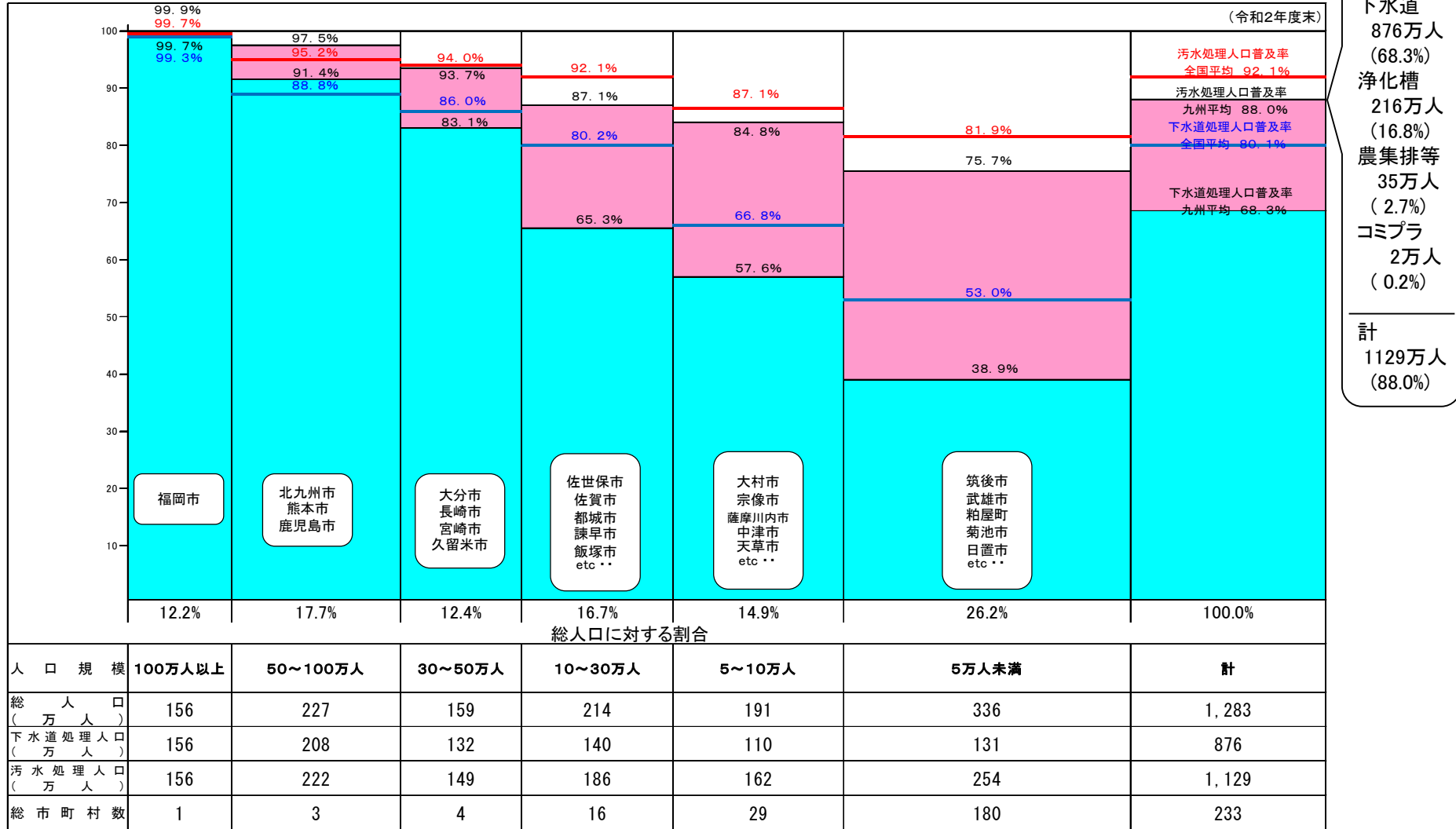
(注)

- 平成30年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた集計データを用いている。
- 令和元年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(大熊町、双葉町、葛尾村)を除いた値を公表している。
- 令和2年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(大熊町、双葉町)を除いた値を公表している。

2. 都市規模別下水道処理人口普及率

資料 2

九州の都市規模別下水道処理人口及び汚水処理人口普及率(令和2年度末)



- (注) 1. 総人口・処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
 2. 令和2年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(大熊町、双葉町)を除いた値を公表している。
 3. 福島県については、上記町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。